

現在、所管課においては、スポーツ・文化交流推進事業構想計画の策定を進めており、この計画は前述した「八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策を具体的に推進するためのアウトラインを策定し、計画実現に向けた方向性を示唆するもので、平成30年2月に策定される予定で今後はこの計画を基本に色々な政策を進めたいと考えています。また、ぶららの利用についても、子どもたちのスポーツ活動に有効に活用したいと考えていますが、この計画に合わせて検討することも考えています。

## 「Jアラート」について

### Q2 防災について

**問** 全国瞬時警報システムについて伺う。8月29日にトラブルが発生した事案については対象となった自治体のうち、少なくとも16市町村において防災無線から音声流れないというトラブルがあったと言われている。また、9月15日の事案においても山形県、岩手県の2つの自治体。更には北海道の4自治体において防災無線が作動しないとか、自動配信による緊急メールが機能しなかったというトラブルが発生したと報告があります。

また、八百津町を対象とするようなJアラートの発令があった時には、確実に防災無線から情報が流れるのか、その信頼性はどうかも伺う。もし、伝達がうまくいかなかった時、どのようにそのトラブルを回避するマニュアルができているのかに關しても伺う。

Jアラートについて8月29日、9月15日のトラブルの原因について、国から公にまだ発表はありませんが、何か情報を持つているのか、またどう考えているのか伺う。

### 答 (丹羽防災安全室長)

Jアラート（全国瞬時警報システム）の働き及び配信状況について、このシステムは大規模災害や武力攻撃事態が発生した際に、国民保護のために必要な情報を通信衛星を利用し、地方公共団体に伝達し市町村防災無線を自動起動させ、サイレンや放送により住民へ緊急情報を伝達するシステムです。

情報を伝達できなかった市町村は24団体あり、トラブルの原因で一番多かったのは、「Jアラート」・「防災無線」関連機器の設定誤りが多くあったようです。次に防災無線機器への自動接続不良などが挙げられています。

次に、八百津町における緊急情報伝達等の信頼性については、「Jアラート」受信機及び防災無線の保守点検を年2回実施しています。情報伝達手段の多重化に対応するように「Jアラート」受信機を平成29年度に新型機器に交換しています。

更に、システムの信頼性を確保するために、平成29年11月14日に「Jアラート」全国一斉情報伝達訓練が実施されます。同時に当町の防災無線が自動起動するか、国からの緊急情報が、サイレン・音声にて正しく放送されるかを確認します。次に、トラブル回避のマニュアル等が担保されているかについては、「Jアラート」の安定的な運用は、消防庁国民保護室が発行しております運用マニュアル2017にて行っています。

また、「Jアラート」システムは、人の手を介さず自動的に発信するシステムですので、誤報などの可能性があります。自動で誤報キャンセル放送が流れるような対策が行われています。11月14日に各家庭に配布してある個別機器から、音声を流し正確に伝達できるかということとは今度実験をしてみるよう計画をしています。

### 防災訓練について

**問** 本年9月3日に八百津町防災訓練が全町を対象に実施をされました。

しかし、参加自治会が全町で12自治会。そして、避難所開設訓練を住民とともに行ったのは八百津・福地・潮南の3地区にとどまったことは問題ではないかと考えます。住民主体の避難所開設・運営訓練は多くの住民が参加してこそ効果があるので、今回のように少数の人数による訓練では中途半端なものになってしまいう初期の目的を達成されていないと考えます。その原因を考えると、何と言っても開催時期の設定にあると思います。

町防災訓練とは過去から9月1日の「防災の日」に合わせて開催をされてきました。しかし、この時期は各地域で神社の例祭だとか地区の奉仕作業の開催が多く、そのことが今回参加自治会が少なくなった原因と考えます。防災訓練の開催に当たっては9月1日の「防災の日」にこだわらず、多くの自治会・住民が参加できる時期に実施するようにしてはどうか。また、今回のように全町で同日に開催する必要のない訓練ならば、地区ごとに住民の方が参加する都合のよい時期を選定して開催するという方法も考えられます。

更には台風シーズンばかりではなく、いつ起こるかかわらない地震を想定し、9月ばかりでなく大変条件の悪くなる寒い時期の開催というのも検討していただきたいと思えます。その事に関し執行部の意見を伺う。

### 答 (丹羽防災安全室長)

防災訓練について、大規模災害が発生した際、町職員は災害対策・被災者対策に追われ、避難所の運営に支障をきたす事態になると考えられます。

今回の参加自治会では、3地区で12自治会、参加町民286人で避難所運営訓練を実施しました。また、同日に自治会の公民館で地域の実情に合った防災訓練を実施した自治会が11団体あり431人の参加者があったと聞いています。八百津町全体で23自治会、参加者717人での避難所開設・避難所運営等の訓練が行われました。

防災リーダーの避難所運営訓練については、38人の防災リーダーの方に参加していただき、避難所での責任者・指導者として頑張っていたいただきました。訓練成果はあったと思えます。ご指摘のとおり、参加自治会・



防災訓練